



2014年度 第3四半期決算概要

東京海上ホールディングス株式会社

2015年2月13日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

TMNF: 東京海上日動火災保険

NF: 日新火災海上保険

AL: 東京海上日動あんしん生命保険

FL: 旧 東京海上日動フィナンシャル生命保険

■ 2014年度 第3四半期決算概要

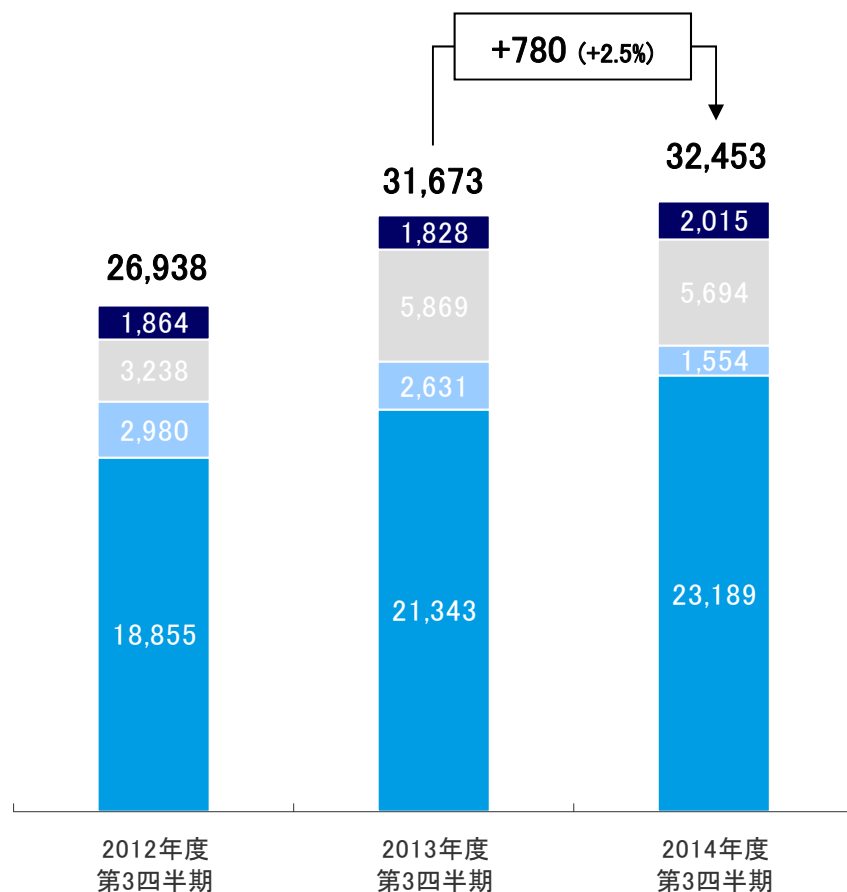
- **連結決算概要**
 - 経常収益2
 - 経常利益3
 - 四半期純利益4

- **国内損保事業**
 - TMNF : 第3四半期実績5
 - TMNF : コンバインド・レシオ6
 - TMNF : 正味収入保険料および損害率7
 - TMNF : 資産運用関連8
 - NF : 第3四半期実績9

- **国内生保事業**
 - AL : 第3四半期実績10

- **海外保険事業**
 - 正味収入保険料11
 - 修正利益12
 - PHL Y / Delphi / TMK(ロイズ事業)13

■ 連結経常収益(億円)



— 正味収入保険料

- TMNFをはじめとする国内損保事業において、自動車保険を中心に増収
- 海外保険会社において、引受拡大や円安進行の影響等により増収

— 生命保険料

- アジアを中心に海外保険会社で増収した一方、国内において変額年金の解約の増加等により減収

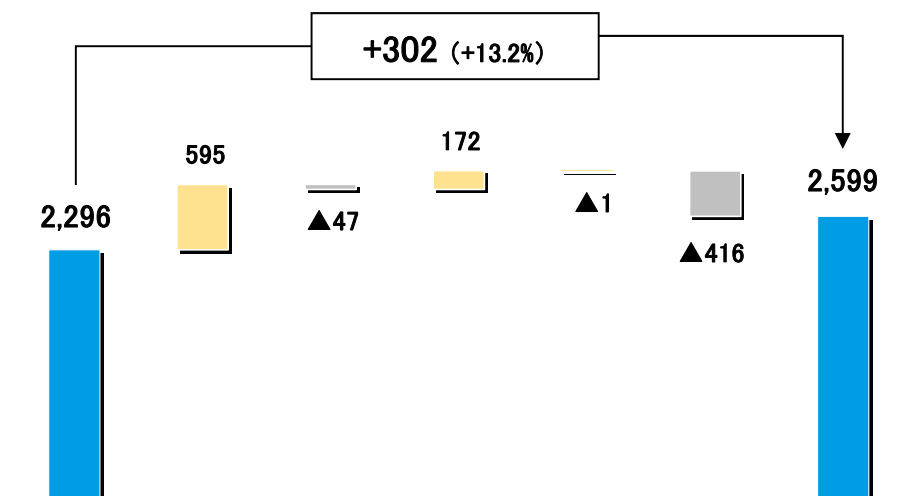
— 資産運用収益

- 変額年金に係る特別勘定資産運用益の減少を主因として減少

前年増減率

■ 正味収入保険料	+ 8.6%
■ 生命保険料	▲ 40.9%
■ 資産運用収益	▲ 3.0%
■ その他	+ 10.2%

■ 連結経常利益(億円)



第3四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
13年度	1,646	133	977	44	▲505	2,296
14年度	2,241	85	1,150	43	▲921	2,599

P.3-4で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の経常利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

— 国内損保事業

TMNF: 514億円の増益

- 保険引受利益は以下を主因として増益
 - ✓ 異常危険準備金の積増負担が増加した一方、自動車保険を中心としたコンバインド・レシオの改善を主因として増益
- 資産運用等損益は以下を主因として増益
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加

NF: 80億円の増益

- 火災保険ならびに自動車保険を中心とした発生保険金の減少および暴風雪に係る保険金支払の進行に伴う異常危険準備金の取崩を主因として増益

— 国内生保事業

- 将来の運用環境変化に備えた責任準備金積増を主因として減益

— 海外保険会社

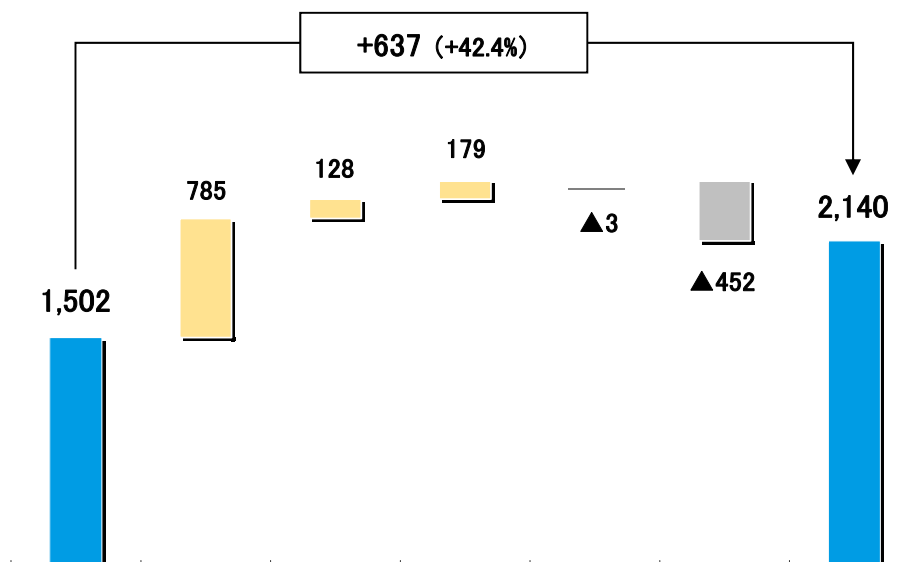
- 自然災害の増加や前年の一時的な増益要因の反動の影響を受けたものの、各種成長施策の進展および円安進行の影響を主因として増益

— 連結調整

- TMNFにおける連結子会社からの配当金収入の増加に伴う配当金消去額の増加等によりマイナス調整額が拡大

連結決算概要③：四半期純利益

■ 連結四半期純利益(億円)



第3四半期実績	国内損保	国内生保	海外保険	金融一般	連結調整	合計
13年度	1,118	82	763	29	▲ 491	1,502
14年度	1,904	211	942	26	▲ 944	2,140

— 国内損保事業

TMNF: 698億円の増益

- 経常利益と同様の要因に加え、証券子会社の清算決定に伴い評価性引当の対象が減少したこと等により増益

— 国内生保事業

- 経常利益と同様の要因の一方で、FLで計上していなかった繰延税金資産を計上したことを主因として増益

— 海外保険会社

- 経常利益と同様の要因により増益

— 連結調整

- 経常利益と同様の要因によりマイナス調整額が拡大

P.3-4で使用している事業ドメインは以下の通りであり、四半期報告書にて開示しているセグメント情報とは異なります。

国内損保：東京海上日動、日新火災の合算

国内生保：あんしん生命、旧フィナンシャル生命の合算

連結調整：パーチェス差額、のれん・負ののれん償却、その他消去等の合計額

* 海外保険会社の四半期純利益は、海外子会社間の配当金収入(連結決算上消去される金額)を除いて表示しております。

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	297	436	138	46.6%
正味収入保険料	14,672	15,159	486	3.3%
うち民保	12,657	13,089	432	3.4%
発生保険金*	▲9,456	▲9,454	1	▲0.0%
うち民保*	▲7,643	▲7,686	▲42	0.6%
事業費	▲4,448	▲4,554	▲105	2.4%
うち民保	▲4,068	▲4,174	▲105	2.6%
異常危険準備金積増/積減	▲287	▲424	▲137	47.6%
資産運用等損益	1,287	1,672	385	30.0%
資産運用損益	1,448	1,797	349	24.1%
利息及び配当金収入	1,208	1,637	428	35.5%
有価証券売却損益	665	662	▲3	▲0.6%
有価証券評価損	▲2	▲12	▲9	332.2%
金融派生商品損益	▲55	▲145	▲90	163.9%
経常利益	1,590	2,105	514	32.4%
特別損益	▲51	▲113	▲61	120.3%
四半期純利益	1,081	1,780	698	64.6%

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年同期比138億円増益の436億円となった

- 正味収入保険料(民保):
 - ➡ 自動車保険を中心に全種目で増収(詳細はP.7参照)
(米国支店現法化の影響を除いたベースでは5.0%増収)
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 当期発生 of 自然災害に係る発生保険金の増加
(前期: 約250億円、当期: 約260億円)
 - ➡ 上記以外の発生保険金は、自動車保険において減少したものの、火災保険における過年度事故に係る支払備金取崩の反動等により増加
- 事業費:
 - ➡ 増収に伴う代理店手数料の増加や消費税率引上げの影響等
- 異常危険準備金:
 - ➡ 暴風雪*に係る保険金支払に伴い火災保険の取崩額が増加したものの、自動車保険における取崩額の減少により、積増負担は増加
(*2014年2月の暴風雪に係る当期の支払保険金: 約420億円)

— 資産運用等損益(詳細はP.8参照)

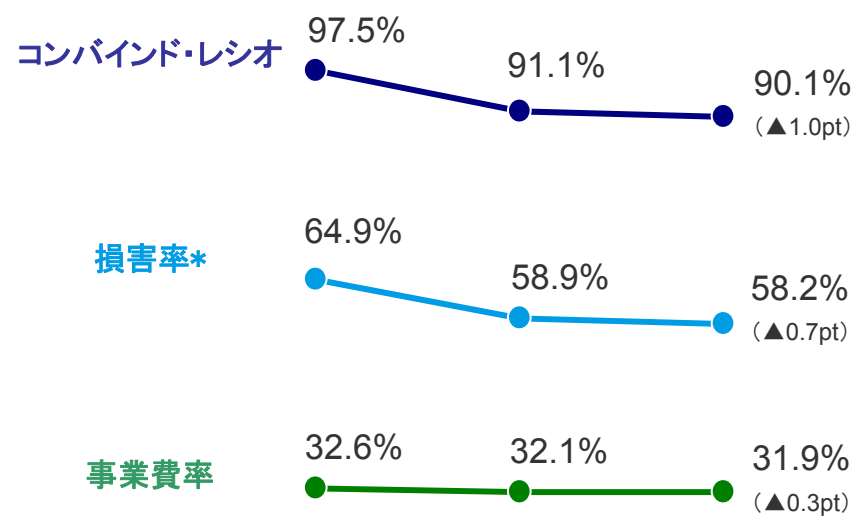
海外子会社からの配当金収入の増加を主因として385億円増益の1,672億円となった

— 四半期純利益

上記に加え、証券子会社清算決定に伴い評価性引当の対象が減少したこと等により、前年同期比698億円増益の1,780億円となった

■ コンバインド・レシオ(民保W/Pベース)

※括弧内は前年同期比増減



単位：億円

	2012年度 第3四半期 実績	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年増減
正味収入保険料	12,053	12,657	13,089	432
正味支払保険金*	7,821	7,458	7,616	158
事業費	3,927	4,068	4,174	105
内：社費	1,644	1,646	1,600	▲46
内：代理店手数料	2,282	2,421	2,574	152

(参考)

	2012年度	2013年度	2014年度	前年増減
民保E/I損害率*	68.0%	62.1%	60.5%	▲ 1.5pt
自動車E/I損害率*	70.2%	65.6%	61.9%	▲ 3.7pt

* 損害調査費を含む

－ 損害率

- W/P損害率は以下を主因として前年同期比0.7ポイント改善の58.2%となった
 - ➡ 正味収入保険料の増収
 - ➡ 火災保険以外の種目における支払保険金の減少
 - ➡ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払

－ 事業費率

- 以下を主因として前年同期比0.3ポイント改善の31.9%となった
 - ➡ 正味収入保険料の増収
 - ➡ 消費税率引き上げの影響

－ コンバインド・レシオ

- 上記の結果、W/Pコンバインド・レシオは前年同期比1.0ポイント改善の90.1%となった

(参考)

- E/I損害率は自動車保険の収支改善を主因に前年同期比1.5ポイント改善の60.5%となった
- E/Iコンバインド・レシオは前年同期比1.8ポイント改善の92.4%となった

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	1,882	1,927	44	2.4%
海上	481	482	1	0.3%
傷害	1,278	1,326	48	3.8%
自動車	7,075	7,385	310	4.4%
自賠責	2,004	2,059	55	2.8%
その他	1,950	1,977	26	1.4%
合計	14,672	15,159	486	3.3%
民保合計	12,657	13,089	432	3.4%

－ 主な増減要因

- 火災 : 米国支店現法化の影響を受けたものの、家計分野での増収を主因として増収
- 傷害 : 参考純率改定に伴う料率改定や、全国団体制度の業務災害向け傷害保険における増収を主因として増収
- 自動車 : 商品・料率改定や件数増加を主因として増収
- 自賠責 : 2013年4月の料率改定を主因として増収
- その他 : 大口契約の増収を主因として増収

■ 種目別W/P損害率

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年増減
			前年増減
火災	50.1%	65.3%	15.1pt
海上	62.7%	57.0%	▲ 5.8pt
傷害	53.6%	50.3%	▲ 3.3pt
自動車	63.9%	60.8%	▲ 3.1pt
自賠責	89.9%	86.5%	▲ 3.5pt
その他	51.5%	46.7%	▲ 4.9pt
合計	63.1%	62.0%	▲ 1.1pt
民保合計	58.9%	58.2%	▲ 0.7pt

－ 主な増減要因

- 火災 : 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払を主因として上昇
- 海上 : 大口事故の支払の反動を主因として改善
- 傷害 : 増収を主因として改善
- 自動車 : 事故件数の減少および増収を主因として改善
- 自賠責 : 増収を主因として改善
- その他 : 増収ならびに大口事故の支払の反動により改善

国内損保事業④：資産運用関連(TMNF)

TMNF資産運用等損益(億円)

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年増減
資産運用等損益	1,287	1,672	385
資産運用損益	1,448	1,797	349
ネット利息配当金収入	820	1,262	442
利息配当金収入	1,208	1,637	428
内国株式配当金	458	513	54
外国株式配当金	289	672	382
内国債券インカム	237	219	▲ 17
外国債券インカム	55	35	▲ 20
内国その他インカム ^{*1}	▲ 9	12	21
外国その他インカム ^{*2}	60	84	23
積立保険料等運用益振替	▲ 387	▲ 374	13
売却損益等計(キャピタル)	628	535	▲ 93
有価証券売却損益	665	662	▲ 3
有価証券評価損	▲ 2	▲ 12	▲ 9
内国株式評価損	▲ 2	▲ 7	▲ 4
金融派生商品損益	▲ 55	▲ 145	▲ 90
その他運用収益・費用	▲ 12	▲ 7	5
その他(為替換算損益等)	33	38	5
その他経常収益・費用等	▲ 161	▲ 124	36

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

(注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

政策株式売却額(億円)

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年増減
政策株式売却額	830	860	30

— TMNF資産運用等損益は、前年同期比385億円増加の1,672億円となった

- ネット利息配当金収入
以下を主因として前年同期比442億円増加の1,262億円となった
 - ➡ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入の増加
 - ➡ 内国株式配当金：
 - ✓ 政策株式からの配当金収入の増加
- キャピタル損益
以下を主因として前年同期比93億円減少の535億円となった
 - ➡ 金融派生商品損益：
 - ✓ 主に金利低下や円安によるヘッジ損益の悪化
- その他経常収益・費用等
前年同期比36億円改善の▲124億円となった

— 政策株式売却額は、前年同期比30億円増加の860億円となった

国内損保事業⑤：2014年度 第3四半期実績(NF)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年増減	前年 増減率
保険引受利益	37	122	85	229.4%
正味収入保険料	1,039	1,032	▲ 7	▲0.7%
うち民保	888	879	▲ 9	▲1.0%
発生保険金*	▲ 666	▲ 598	68	▲10.2%
うち民保*	▲ 537	▲ 475	62	▲11.7%
事業費	▲ 333	▲ 333	0	▲0.1%
うち民保	▲ 299	▲ 297	1	▲0.5%
異常危険準備金積増/積減	▲ 20	▲ 0	20	▲99.0%
資産運用等損益	21	14	▲ 6	▲31.1%
資産運用損益	23	16	▲ 7	▲30.2%
利息及び配当金収入	33	33	0	0.7%
有価証券売却損益	11	1	▲ 10	▲90.1%
金融派生商品損益	▲ 7	▲ 3	4	▲59.3%
経常利益	55	136	80	144.0%
特別損益	▲ 1	0	2	-
四半期純利益	37	124	87	234.1%
損害率(全種目W/Pベース)*	62.7%	63.7%	1.0pt	-
事業費率(全種目W/Pベース)	32.1%	32.3%	0.2pt	-
コンバインド・レシオ*	94.8%	96.0%	1.2pt	-

* 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

－ 保険引受利益

- 以下を主因として前年同期比85億円増益の122億円となった
 - ➡ 自動車保険が新規契約増加や料率改定効果により増収した一方、火災保険で長期契約を中心に減収となり、正味収入保険料は減収
 - ➡ 火災保険ならびに自動車保険を中心とした発生保険金の減少
 - ➡ 2014年2月の暴風雪に係る保険金支払に伴う異常危険準備金取崩額の増加

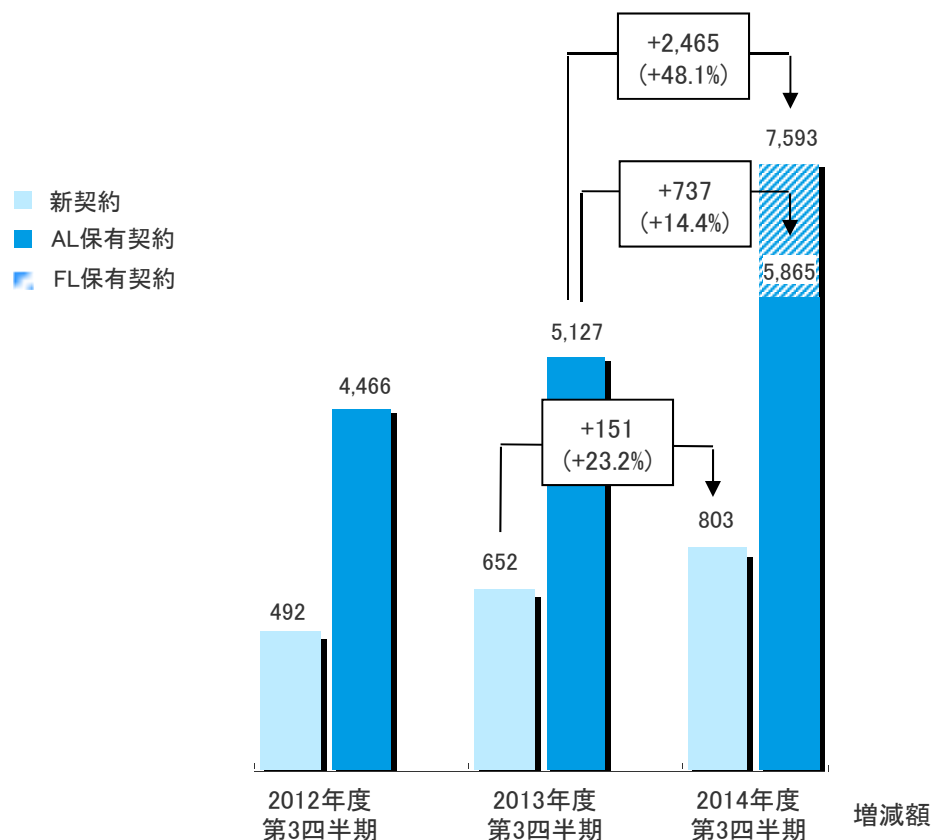
－ 資産運用等損益

- 有価証券売却損益の減少を主因として、前年同期比6億円減益の14億円となった

－ 四半期純利益

- 上記の結果、四半期純利益は前年同期比87億円増益の124億円となった

■ 年換算保険料および財務会計各種指標(億円)



	2012年度 第3四半期	2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	増減額
経常収益	4,730	5,336	7,382	2,045
内: 保険料等収入	3,986	4,560	5,374	814
四半期純利益	132	81	202	121
基礎利益	203	173	186	12

※ALは2014年10月1日にFLと合併したため、2014年度第3四半期実績は、2014年4-9月の合併前のALの数値と2014年10月以降の合併後のALの数値の合算値を表示しております

— 新契約年換算保険料

- 第一分野、個人年金が好調に推移したことにより、前年同期比23.2%の増収となった

— 保有契約年換算保険料

- 合併によるFL契約の受入を主因として前年度末対比42.4%の増収となった(前年同期比+48.1%)
- 合併による影響分を除いても、保有契約の順調な積み上がりにより、前年度末対比10.0%の増収となった(前年同期比+14.4%)

— 保険料等収入

- 新契約が好調に推移したこと、および保有契約が順調に積み上がったことにより、前年同期比814億円増加の5,374億円となった

— 四半期純利益

- 将来の運用環境変化に備えた責任準備金積増の一方で、FLで計上していなかった繰延税金資産を計上したことを主因として前年同期比121億円増益の202億円となった

海外保険事業①：2014年度 第3四半期実績(正味収入保険料)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	13年9月末	14年9月末			
	97.7円	109.4円			
北米	3,712	4,418	705	19%	6%
欧州 (含む中東)	1,126	1,157	30	3%	▲9%
中南米	787	969	182	23%	21%
アジア	724	826	101	14%	3%
再保険	878	1,230	351	40%	25%
損保計*1	7,229	8,603	1,374	19%	7%
生保	547	914	366	67%	51%
合計	7,777	9,518	1,741	22%	11%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 各事業における成長施策の進展や円安進行の影響等により、正味収入保険料は前年同期比22%の増収

北米

- フィラデルフィア、デルファイにおける高い更新率の維持および更新契約の料率引き上げを主因として増収

欧州

- マーケットソフト化の影響を主因として現地通貨ベースでは減収したが、円安の影響により増収

中南米

- ブラジルで主力の自動車保険の販売好調により増収

アジア

- タイにおける新車販売低迷の影響の一方で、マレーシア・インドでの自動車保険の好調な販売等により増収

再保険

- マーケットのソフト化の影響を受けた一方、自然災害以外の分野の引受拡大および契約の複数年化の影響を主因として増収

生保

- シンガポール・マレーシアにおける販売増により増収

海外保険事業②：2014年度 第3四半期実績(修正利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	13年9月末	14年9月末			
	97.7円	109.4円			
北米	515	573	58	11%	▲1%
欧州 (含む中東)	133	164	31	24%	10%
中南米	8	47	38	431%	417%
アジア	199	137	▲61	▲31%	▲38%
再保険	112	101	▲10	▲9%	▲19%
損保計*1	978	1,023	45	5%	▲6%
生保	20	56	35	174%	145%
合計(調整後)	990	1,070	80	8%	▲3%

*1: 上記「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります

*2: 円換算時の為替の影響を控除

— 自然災害の増加や、前年同期に計上したタイ洪水に係る発生保険金減少の反動等の影響を受けたものの、各種成長施策の進展および円安進行の影響等により、前年同期比80億円増益の1,070億円となった

北米

- フィラデルフィアにおいて自然災害が増加した一方で、デルファイにおける運用資産の増加に伴う資産運用益の増加や円安進行の影響等により増益

欧州

- ドル高ポンド安により現地通貨ベースで為替換算益を認識したことに加え、円安進行の影響により増益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険の引受拡大やコンバインド・レシオの改善を主因として増益

アジア

- 前年同期に計上したタイ洪水に係る発生保険金減少の反動を主因として減益

再保険

- 自然災害の影響(過年度事故に係るリザーブの積み増しを含む)等により減益

生保

- シンガポールにおける新契約の増加等により増益

海外保険事業③：2014年度 第3四半期実績 (PHLY / Delphi / TMK(ロイズ事業))

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 正味収入保険料(億円)

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年9月末	14年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	97.7円	109.4円			
フィラデルフィア	1,856	2,271	414	22%	9%
デルファイ	1,419	1,675	255	18%	5%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	934	952	17	2%	▲9%

* 円換算時の為替の影響を控除

■ 修正利益 (億円)

	2013年度 第3四半期 実績	2014年度 第3四半期 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*
	13年9月末	14年9月末			
適用為替レート (ドル/円)	97.7円	109.4円			
フィラデルフィア	255	257	1	1%	▲10%
デルファイ	222	275	53	24%	11%
Tokio Marine Kiln(ロイズ事業) (旧キルン)	139	169	30	22%	8%

* 円換算時の為替の影響を控除



< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社
経営企画部 広報IRグループ

E-mail: ir@tokiomarinehd.com

URL: <http://www.tokiomarinehd.com/>

Tel: 03-3285-0350

